

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
大

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所
 コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯川 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 白石 互 (TEL) 06-6531-8211
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,459	6.8	540	0.4	460	△8.6	321	39.8
23年3月期	12,598	44.3	538	—	504	—	229	—
(注) 包括利益	24年3月期		307百万円(83.6%)		23年3月期		167百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	45.28	—	6.2	3.6	4.0
23年3月期	32.38	—	4.6	4.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,591	5,426	38.8	743.37
23年3月期	11,906	5,189	42.4	711.65

(参考) 自己資本 24年3月期 5,269百万円 23年3月期 5,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△686	△532	1,301	3,326
23年3月期	138	△96	△113	3,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	53	23.2	1.1
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	53	16.6	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		21.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	5.9	305	△5.6	255	△6.2	40	△75.6	5.64
通期	14,600	8.5	670	23.9	570	23.7	245	△23.7	34.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（ ）、除外 1社（川田(上海)有限公司）

(注)詳細は、添付資料5頁「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	7,210,000株	23年3月期	7,210,000株
24年3月期	121,865株	23年3月期	120,118株
24年3月期	7,088,898株	23年3月期	7,091,312株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,783	6.3	85	—	351	217.3	326	302.9
23年3月期	7,325	40.5	5	—	110	—	81	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	46.06	—
23年3月期	11.43	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	9,855	—	4,276	—	43.4	—	603.38	
23年3月期	8,248	—	3,996	—	48.5	—	563.73	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,276百万円 23年3月期 3,996百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,800	△0.1	△40	—	△40	—	25	△86.2	—	3.53
通期	8,200	5.3	100	16.5	105	△70.1	150	△54.1	—	21.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	43
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 生産、受注及び販売の状況	46
(2) 役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

世界経済は緩やかに回復を続けてはいるものの、欧州の債務問題、原油高、先進国の高水準の失業率等、景気の下振れリスクが存在しております。一方、新興国の経済成長率も引き続き高水準ではありますが、拡大テンポは次第に緩やかになりつつあります。

わが国経済は、東日本大震災直後の落ち込みからサプライチェーンの復旧により夏場にかけて一時回復しました。その後、円高の進展、欧州債務問題、タイの洪水の影響等により弱めの動きとなりましたが、円高修正、米国経済の回復を受けて年度末にかけて持ち直しの動きが見られるようになりました。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は12月が前月比7.1%減、1月が前月比1.8%減と落ち込んだ後、2月は前月比16.0%増と回復し、1～3月の見通しでも前年同期比1.6%増と弱含みながら増加傾向であります。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、売上高は中国、東南アジアが好調であったこと、国内においてもフィルム、シート等の液晶・電子部品関連の需要が堅調に推移したこと等により、前年同期比8億6千1百万円増(同6.8%増)の134億5千9百万円となりました。

損益面では、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、材料費を中心とした原価低減や諸経費の低減努力を継続してまいりましたが、価格競争の激化による売上総利益率の低下、国内における賃金カットの中止や中国における賃金上昇による労務費の増加等により、営業利益は前年同期比2百万円増(同0.4%増)の5億4千万円にとどまりました。更に、一時帰休の取り止めに伴う助成金収入の減少、為替差損や社債発行費の発生等により、経常利益は前年同期比4千3百万円減(同8.6%減)の4億6千万円となりました。

しかしながら、主にマレーシア生産子会社の清算手続きに伴う固定資産売却益5千2百万円を特別利益に計上し、法人税等も前年同期比5千4百万円減の1億6千6百万円となったこと等により、当期純利益は前年同期比9千1百万円増(同39.8%増)の3億2千1百万円となりました。

② 報告セグメント別の概況

日本におきましては、フィルム、シート等の液晶・電子部品関連の需要が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比5億7千4百万円増(同5.8%増)の104億8千3百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比2億9百万円増(同64.0%増)の5億3千6百万円となりました。

東アジアにおきましては、中国における需要が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比3億7百万円増(同11.3%増)の30億2千2百万円となりましたが、中国において賃金上昇により労務費が増加したことおよび台湾においてEMS産業の設備投資が低調で損益が減少したこと等によりセグメント利益(経常利益)は前年同期比2千1百万円減(同10.4%減)の1億8千8百万円となりました。

東南アジアにおきましては、自動車関連等の需要が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比1億6百万円増(同9.7%増)の12億5百万円となりましたが、インドネシアの生産子会社設立に伴う諸経費増加等によりセグメント利益(経常利益)は前年同期比ほぼ横ばいの1千2百万円にとどまりました。

北米におきましては、売上高は前年同期比7千万円増(同54.3%増)の2億1百万円となりましたが、営業費用も増加しセグメント損失(経常損失)が2百万円(前年同期は4百万円の利益)となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

③ 次期の業績予想

世界経済は緩やかな回復基調ではありますが、欧州の債務問題、原油高、新興国の減速懸念等の景気の下振れリスクが存在し、わが国経済も持ち直しの動きが見られるものの、電力供給の制約と電気料金および原油価格の上昇等が懸念されております。

かかる環境下、当社グループといたしましては、競争力強化によるプラスチック成形関連分野でのマーケットシェアの拡大、新規連結子会社や業務提携先との相乗効果の発現、コア技術の応用や環境・エネルギー分野への対応強化による新規販売分野の開拓、原価低減強化や諸経費の削減、高付加価値製品の開発による収益力の向上等を図ることにより、売上高146億円、営業利益6億7千万円、経常利益5億7千万円、当期純利益2億4千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したこと等により12億3千万円増加し、105億2千8百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産の建設仮勘定が増加したこと等により4億5千4百万円増加し、30億6千3百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16億8千5百万円増加し、135億9千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、未払法人税等は減少しましたが、短期借入金が増加したこと等により3億7千2百万円増加し、43億1千万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債、長期借入金が増加したこと等により10億7千5百万円増加し、38億5千4百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億4千8百万円増加し、81億6千4百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、少数株主持分が増加したこと等により2億3千7百万円増加し、54億2千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5億2千2百万円となりましたが、売上高増加に伴う売上債権の増加5億7千2百万円、たな卸資産の増加3億7千万円、法人税等の支払額2億8千8百万円等の支出要因が、減価償却費1億1千1百万円、仕入債務の増加1億1千2百万円等の収入要因を上回り、6億8千6百万円の支出超過(前年同期は1億3千8百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億1千6百万円、有形固定資産の売却による収入1億円等により5億3千2百万円の支出超過(前年同期は9千6百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入12億4千万円、社債の発行による収入4億9千万円等により、13億1百万円の収入超過(前年同期は1億1千3百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて3千7百万円増加して、33億2千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	50.5	50.1	46.4	42.4	38.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.2	15.7	17.2	18.0	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	4.4	17.9	22.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.7	18.8	3.8	2.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当維持に加え、業績に連動した株主の皆様への配当(利益還元)を経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

当期につきましては、既に公表しております通り、1株当たり年間7.5円(期末7.5円)の配当をさせていただき予定でございます。次期につきましても1株当たり年間7.5円(期末7.5円)の配当をさせていただき予定でございます。

(4) 事業等のリスク

① 特定事業分野への集中リスク

当社グループのコアビジネスはプラスチック製品製造機器事業であり、国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額によって業績が変動するリスクを負っております。中でも、デジタル家電業界や自動車業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高く、この業界での投資拡大は需給バランスに鑑みても永続するものではないため、当該業界の設備投資額の増減により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。今後はコアビジネスにおける更なる競争力強化を図る一方で、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に結びつくよう、当社グループの培ってきた技術力・営業力の活用ならびに新規子会社・業務提携先との連携を図ってまいり所存であります。

② 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を実施しておりますが、それを上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、利益率が低下する可能性があります。

③ 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

④ 海外事業リスク

当社グループは、平成24年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合が34.6%となっております。中でも、ユーザーニーズに対応するため、中国等の東アジアおよび東南アジアでの生産・営業拠点を強化しておりますが、当該地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外生産は中国およびインドネシアで行っておりますが、中国人民元やインドネシアルピアの通貨価値の上昇は当社グループ製造子会社の価格競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの損益および財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害、事故災害のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益および財政状態が悪化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当社の連結子会社である川田(上海)有限公司は、平成23年5月5日付で当社の連結子会社である川田機械製造(上海)有限公司を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。また、平成23年4月26日付でインドネシア共和国に生産子会社であるP T. カワタインドネシアを設立し、平成23年5月13日開催の当社取締役会において、解散することを決議いたしましたカワタエンジMFG. S D N. BHD. につきましては、当連結会計年度末現在、解散手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、CES(低コスト(C)、省エネ(E)、省スペース(S))を合言葉に、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、環境、電池、食品、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点(日本、中国、インドネシア)および営業・サービス拠点(日本、中国、台湾、東南アジア、米国)相互の連携を強固にし品質、コスト、納期面での競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。一方、高付加価値製品の開発や新規販売分野の開拓にも積極的に経営資源を投下することにより、総資本利益率を安定して5%以上確保できる高収益事業構造の構築を中長期的な目標としております。

また、当社グループは、公正で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することを経営上の重点課題のひとつとして位置づけ、組織体制や仕組みの整備に努め、当社グループ全社員に対して、強いコンプライアンス意識を持たせるように努めております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302,494	3,328,846
受取手形及び売掛金	4,599,511	※4 5,207,422
商品及び製品	288,600	539,712
仕掛品	396,427	378,275
原材料及び貯蔵品	649,142	782,013
繰延税金資産	63,331	71,101
その他	100,582	245,685
貸倒引当金	△102,614	△24,927
流動資産合計	9,297,475	10,528,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	650,266	584,951
機械装置及び運搬具(純額)	130,795	122,600
土地	※3 1,320,145	※3 1,289,839
リース資産(純額)	45,281	31,970
建設仮勘定	3,714	546,210
その他(純額)	46,616	47,538
有形固定資産合計	※1, ※2 2,196,819	※1, ※2 2,623,111
無形固定資産		
その他	26,643	26,833
無形固定資産合計	26,643	26,833
投資その他の資産		
投資有価証券	180,987	191,731
繰延税金資産	31,948	26,650
その他	191,770	209,475
貸倒引当金	△19,216	△14,304
投資その他の資産合計	385,490	413,553
固定資産合計	2,608,953	3,063,498
資産合計	11,906,429	13,591,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,745,753	※4 1,838,768
短期借入金	※2 675,386	※2 1,071,109
1年内償還予定の社債	※2 253,600	※2 193,600
リース債務	20,984	14,698
未払法人税等	195,899	70,885
製品保証引当金	143,906	139,348
役員賞与引当金	24,040	31,260
その他	878,557	950,530
流動負債合計	3,938,127	4,310,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	※2 1,046,400	※2 1,332,800
長期借入金	※2 1,130,736	※2 1,902,504
リース債務	24,297	17,271
繰延税金負債	76,890	84,985
退職給付引当金	344,444	382,108
役員退職慰労引当金	138,433	127,750
負ののれん	16,123	5,879
その他	1,186	1,186
固定負債合計	2,778,510	3,854,485
負債合計	6,716,638	8,164,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	3,271,300	3,539,126
自己株式	△40,839	△41,371
株主資本合計	5,276,995	5,544,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,103	21,217
為替換算調整勘定	△245,605	△296,422
その他の包括利益累計額合計	△231,501	△275,204
少数株主持分	144,297	157,856
純資産合計	5,189,790	5,426,941
負債純資産合計	11,906,429	13,591,628

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,598,108	13,459,800
売上原価	※1 9,224,840	※1 9,961,311
売上総利益	3,373,268	3,498,489
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,834,725	※2, ※3 2,957,612
営業利益	538,542	540,876
営業外収益		
受取利息	9,433	12,685
受取配当金	4,397	5,201
負ののれん償却額	10,310	10,243
受取保険金	8,256	2,756
保険解約返戻金	4,281	5,469
助成金収入	17,439	—
補助金収入	4,780	—
その他	19,836	19,116
営業外収益合計	78,735	55,473
営業外費用		
支払利息	52,728	64,023
為替差損	15,790	20,128
コミットメントライン手数料	11,449	11,017
訴訟関連費用	2,500	7,300
その他	30,519	33,124
営業外費用合計	112,986	135,593
経常利益	504,291	460,756
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,076	※4 52,329
受取和解金	—	25,088
債務勘定整理益	—	9,934
特別利益合計	1,076	87,353
特別損失		
固定資産除売却損	※5 4,045	※5 3,212
投資有価証券評価損	3,183	—
合併関連費用	※6 13,202	—
損害賠償金	—	22,583
特別損失合計	20,430	25,795
税金等調整前当期純利益	484,936	522,313
法人税、住民税及び事業税	226,033	164,193
法人税等調整額	△4,563	2,642
法人税等合計	221,470	166,836
少数株主損益調整前当期純利益	263,466	355,477
少数株主利益	33,855	34,477
当期純利益	229,610	321,000
少数株主利益	33,855	34,477
少数株主損益調整前当期純利益	263,466	355,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,623	7,114
為替換算調整勘定	△81,489	△55,257
その他の包括利益合計	△96,113	△48,142
包括利益	167,352	*7 307,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,793	277,297
少数株主に係る包括利益	30,559	30,037

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	977,142	977,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	977,142	977,142
資本剰余金		
当期首残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
当期首残高	3,041,690	3,271,300
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,174
当期純利益	229,610	321,000
当期変動額合計	229,610	267,826
当期末残高	3,271,300	3,539,126
自己株式		
当期首残高	△40,166	△40,839
当期変動額		
自己株式の取得	△673	△532
当期変動額合計	△673	△532
当期末残高	△40,839	△41,371
株主資本合計		
当期首残高	5,048,057	5,276,995
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,174
当期純利益	229,610	321,000
自己株式の取得	△673	△532
当期変動額合計	228,937	267,293
当期末残高	5,276,995	5,544,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,726	14,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,623	7,114
当期変動額合計	△14,623	7,114
当期末残高	14,103	21,217
為替換算調整勘定		
当期首残高	△167,411	△245,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,193	△50,817
当期変動額合計	△78,193	△50,817
当期末残高	△245,605	△296,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△138,685	△231,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,816	△43,702
当期変動額合計	△92,816	△43,702
当期末残高	△231,501	△275,204
少数株主持分		
当期首残高	133,148	144,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,149	13,559
当期変動額合計	11,149	13,559
当期末残高	144,297	157,856
純資産合計		
当期首残高	5,042,520	5,189,790
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,174
当期純利益	229,610	321,000
自己株式の取得	△673	△532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,667	△30,143
当期変動額合計	147,269	237,150
当期末残高	5,189,790	5,426,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	484,936	522,313
減価償却費	112,178	111,009
のれん償却額	△8,555	△10,243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,372	△76,672
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	38,804	△4,498
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,040	7,220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76,403	38,919
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,554	△10,675
受取利息及び受取配当金	△13,830	△17,887
支払利息	52,728	64,023
為替差損益 (△は益)	△1,940	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,183	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,377,150	△572,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,619	△370,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	577,041	112,087
その他	278,784	△135,670
小計	188,822	△343,237
利息及び配当金の受取額	13,830	17,887
利息の支払額	△55,639	△72,684
法人税等の支払額	△8,338	△288,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,674	△686,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,074	△616,906
有形固定資産の売却による収入	25,855	100,300
投資有価証券の取得による支出	△634	△649
子会社株式の取得による支出	△18,615	—
その他	△11,513	△14,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,982	△532,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	40,755	159,883
長期借入れによる収入	630,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	△161,256	△231,900
社債の発行による収入	294,223	490,356
社債の償還による支出	△900,000	△273,600
自己株式の取得による支出	△673	△532
配当金の支払額	△328	△53,133
少数株主への配当金の支払額	△4,200	△20,657
リース債務の返済による支出	△22,031	△21,621
その他	9,804	12,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,707	1,301,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,779	△45,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,793	37,852
現金及び現金同等物の期首残高	3,398,263	3,288,469
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,288,469	※1 3,326,321

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はカワタU. S. A. I N C.、カワタパシフィックP T E. L T D.、カワタエンジM F G. S D N. B H D.、カワタマーケティングS D N. B H D.、川田機械製造(上海)有限公司、㈱サーモテック、カワタタイランドC O., L T D.、㈱カワタテクノサービス、川田国際股份有限公司、川田機械香港有限公司、エム・エルエンジニアリング㈱及びP T. カワタインドネシアの12社であり、すべて連結しております。

なお、川田(上海)有限公司につきましては、当連結会計年度に川田機械製造(上海)有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、P T. カワタインドネシアは当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の決算日は、エム・エルエンジニアリング㈱を除き、いずれも12月31日であり、差異が3ヶ月を超えないため当該決算日現在の財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。なお、エム・エルエンジニアリング㈱の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ)デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内子会社

① 建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したのものについては旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。

② 建物以外(建物附属設備を含む)

a 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 50年～3年

機械装置及び運搬具その他 20年～2年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当連結会計年度に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建売掛金・買掛金
金利スワップ	借入金

(ハ)ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理および金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」につきましては、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」に表示していた50,330千円は、「建設仮勘定」3,714千円、「その他」46,616千円として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 前連結会計年度(平成23年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は2,286,171千円であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は2,267,968千円であります。

※2 担保に供している資産

有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借入金の担保に供しております。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	425,491千円	392,743千円
土地	1,052,657	1,052,657
計	1,478,148	1,445,400

(担保に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100,000千円	150,000千円
社債に対する銀行保証	429,480	389,740
長期借入金に対する銀行保証	20,520	10,260
長期借入金	1,000,000	1,700,000
計	1,550,000	2,250,000

※3 前連結会計年度(平成23年3月31日)

土地には未利用地17,830千円が含まれております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

土地には未利用地17,830千円が含まれております。

※4 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	122,096千円
支払手形	—	12,180

5 コミットメントライン(特定融資枠契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,500,000	1,500,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は△22,951千円(純額)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は37,409千円(純額)であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	199,455千円	213,082千円
販売手数料	37,143	31,185
貸倒引当金繰入額	3,416	△76,524
役員報酬及び給与手当	1,172,024	1,298,248
福利厚生費	219,862	256,487
役員賞与引当金繰入額	24,040	31,260
退職給付費用	89,929	83,375
役員退職慰労引当金繰入額	17,145	21,904
賃借料	86,926	92,198
のれん償却額	1,755	—

※3 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

研究開発費は245,847千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

研究開発費は211,562千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
カワタエンジMFG. SDN. BHD. の清算 手続きに伴う工場設備売却益	—千円	47,045千円
車両運搬具売却益	790	4,076
機械及び装置売却益	—	640
工具、器具及び備品売却益	285	567

※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア除却損	1,663千円	—千円
工具、器具及び備品除却損	1,568	1,617
機械及び装置除却損	—	904
機械及び装置売却損	—	359
車両運搬具売却損	375	—

※6 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

川田(上海)有限公司と川田機械製造(上海)有限公司の合併に伴う補助金の返還額であります。

※7 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10,094千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	10,094千円
税効果額	△2,979千円
その他有価証券評価差額金	7,114千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△55,257千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	△55,257千円
税効果額	一千円
為替換算調整勘定	△55,257千円

その他の包括利益合計 △48,142千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,912	2,206	—	120,118

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,174	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,118	1,747	—	121,865

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,174	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,161	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	3,302,494千円	3,328,846千円
拘束性預金	△14,025	△2,524
現金及び現金同等物	3,288,469	3,326,321

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として日本における空調設備(建物附属設備)、営業用車両(車両運搬具)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針です。デリバティブは、将来の為替の変動及び借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、グループ各社の基準(与信管理規程等)に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債については、事業投資資金は社債や長期借入金により調達し、運転資金は短期借入金により調達することを基本方針としております。短期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建の営業債権、営業債務の為替の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。グループ各社毎の決裁基準に基づいて取引の執行を行い、当該取引状況については毎月子会社から親会社へ報告する体制にしております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、親会社の長期借入金の一部で金利スワップ取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(6)重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

当社グループでは、各社からの報告に基づき資金計画を適時に作成・更新を行い、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)3参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,302,494	3,302,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,496,917	4,496,917	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	176,987	176,987	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,745,753)	(1,745,753)	—
(5) 短期借入金	(506,330)	(506,330)	—
(6) 社債	(1,300,000)	(1,311,638)	11,638
(7) 長期借入金	(1,299,792)	(1,283,340)	△16,451

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,328,846	3,328,846	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,182,510	5,182,510	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	187,731	187,731	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,838,768)	(1,838,768)	—
(5) 短期借入金	(665,721)	(665,721)	—
(6) 社債	(1,526,400)	(1,539,250)	12,850
(7) 長期借入金	(2,307,892)	(2,309,306)	1,414

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。(2)受取手形及び売掛金は対応する貸倒引当金を控除しております。また、(6)社債及び(7)長期借入金には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については(有価証券関係)注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	4,000千円	4,000千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	3,298,253
受取手形及び売掛金	4,496,917
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	7,795,170

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	3,323,149
受取手形及び売掛金	5,182,510
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	8,505,660

5 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	253,600	153,600	652,800	20,000	220,000	—
長期借入金	169,056	156,056	113,196	573,284	70,600	217,600
合計	422,656	309,656	765,996	593,284	290,600	217,600

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	193,600	692,800	60,000	260,000	320,000	—
長期借入金	405,388	362,528	761,776	140,600	140,600	497,000
合計	598,988	1,055,328	821,776	400,600	460,600	497,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	116,840	84,260	32,579
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	116,840	84,260	32,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	60,147	66,817	△6,669
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	60,147	66,817	△6,669
合計	176,987	151,078	25,909

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価の下落率が30%以上の全ての銘柄について、400千円の減損処理を行っております。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	128,608	84,970	43,637
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	128,608	84,970	43,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,123	66,756	△7,632
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	59,123	66,756	△7,632
合計	187,731	151,727	36,004

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	850,000	815,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 日本円	買掛金	8,339	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度を、また、非積立型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型等の退職金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	344,444千円	382,108千円
(2) 退職給付引当金	344,444千円	382,108千円

(注) 簡便法により退職給付引当金を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しており、確定拠出年金制度への拠出金及び確定拠出型の中小企業退職金共済掛金等を含めて当連結会計年度の退職給付費用は148,919千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しており、確定拠出年金制度への拠出金及び確定拠出型の中小企業退職金共済掛金等を含めて当連結会計年度の退職給付費用は135,098千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

損益に与える影響が軽微であり、また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額についても影響が軽微であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

損益に与える影響が軽微であり、また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額についても影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にプラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東アジア(主に中国、台湾)、東南アジア(主にタイ、シンガポール、インドネシア)、北米(主にアメリカ合衆国)において海外子会社が、それぞれ各地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プラスチック製品製造機器の販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,192,831	2,204,192	1,071,180	129,904	12,598,108	—	12,598,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	716,251	511,503	27,817	786	1,256,358	△1,256,358	—
計	9,909,082	2,715,695	1,098,998	130,691	13,854,467	△1,256,358	12,598,108
セグメント利益	327,046	210,105	12,206	4,353	553,710	△49,419	504,291
セグメント資産	10,266,673	1,793,856	822,098	69,561	12,952,190	△1,045,761	11,906,429
その他の項目							
減価償却費	95,689	24,888	12,871	—	133,449	—	133,449
のれんの償却額	△2,498	△7,745	1,688	—	△8,555	—	△8,555
受取利息	6,030	396	2,883	122	9,433	—	9,433
支払利息	48,795	3,932	—	—	52,728	—	52,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,924	16,179	14,759	—	94,864	—	94,864

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,854,644	2,223,933	1,181,781	199,440	13,459,800	—	13,459,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	629,266	799,005	23,626	2,241	1,454,140	△1,454,140	—
計	10,483,910	3,022,939	1,205,408	201,682	14,913,940	△1,454,140	13,459,800
セグメント利益又は損失(△)	536,207	188,259	12,207	△2,897	733,777	△273,020	460,756
セグメント資産	11,889,646	2,134,112	1,044,103	105,591	15,173,454	△1,581,826	13,591,628
その他の項目							
減価償却費	98,772	22,978	9,881	—	131,632	—	131,632
のれんの償却額	△2,498	△7,745	—	—	△10,243	—	△10,243
受取利息	8,239	841	5,172	87	14,340	△1,655	12,685
支払利息	55,609	8,126	1,927	—	65,663	△1,640	64,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	587,089	15,646	18,332	—	621,068	—	621,068

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	553,710	733,777
セグメント間取引消去	△49,419	△273,020
連結財務諸表の経常利益	504,291	460,756

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,952,190	15,173,454
セグメント間相殺消去	△1,045,761	△1,581,826
連結財務諸表の資産合計	11,906,429	13,591,628

(単位：千円)

受取利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	14,340
セグメント間相殺消去	—	△1,655
連結財務諸表の受取利息	—	12,685

(単位：千円)

支払利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	65,663
セグメント間相殺消去	—	△1,640
連結財務諸表の支払利息	—	64,023

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	合計
8,332,366	2,964,728	1,085,733	158,656	56,623	12,598,108

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	合計
1,934,899	185,889	76,030	—	2,196,819

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社レイケン	1,441,123	日本

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	合計
8,797,807	2,660,973	1,539,551	345,148	116,319	13,459,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	合計
2,414,758	177,594	30,758	—	2,623,111

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社レイケン	1,570,110	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	—	—	1,755	—	1,755	—	1,755
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(負ののれん)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	2,498	7,745	67	—	10,310	—	10,310
当期末残高	8,377	7,745	—	—	16,123	—	16,123

(注) 上記の負ののれん当期償却額及び当期末残高は平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(負ののれん)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	2,498	7,745	—	—	10,243	—	10,243
当期末残高	5,879	—	—	—	5,879	—	5,879

(注) 上記の負ののれん当期償却額及び当期末残高は平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	711.65円	1	1株当たり純資産額	743.37円
算定上の基礎		算定上の基礎			
	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,189,790千円		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,426,941千円
	普通株式に係る純資産額	5,045,493千円		普通株式に係る純資産額	5,269,084千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳			
	少数株主持分	144,297千円		少数株主持分	157,856千円
	普通株式の発行済株式数	7,210,000株		普通株式の発行済株式数	7,210,000株
	普通株式の自己株式数	120,118株		普通株式の自己株式数	121,865株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,089,882株		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,088,135株

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
2	1株当たり当期純利益	32.38円	2	1株当たり当期純利益	45.28円
算定上の基礎		算定上の基礎			
	連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益	229,610千円		連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益	321,000千円
	普通株式に係る当期純利益	229,610千円		普通株式に係る当期純利益	321,000千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
	該当事項はありません。			該当事項はありません。	
	普通株式の期中平均株式数	7,091,312株		普通株式の期中平均株式数	7,088,898株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 株式取得による子会社の異動

当社は、平成24年4月2日に株式会社レイケンの発行済株式の100%を取得いたしました。

(1) 株式取得の理由

今回の株式取得により、プラスチック加工関連業界だけではなく、同社の熱管理技術や水処理技術を生かした太陽光発電、環境等のエネルギー関連、半導体関連業界へのアプローチ強化を図ることが出来ます。また、規模的な優位性に加え、それぞれが得意とする事業分野への注力、技術交流による技術力強化、営業網や製造拠点の相互活用等、効率的なグループ事業経営を行うことにより、更なる競争力・収益力の強化等のシナジー効果も期待され、業界内でのリーディングポジションをより強固なものとする事が可能と考えております。

(2) 株式会社レイケンの株式譲渡契約の内容

- ①契約締結日 平成24年3月26日
- ②取得株式数 800株(所有割合100%)
- ③取得金額 625,000千円
- ④取得日 平成24年4月2日

(3) 株式会社レイケンの概要

- ①事業内容 チラー・冷温調機、温水循環装置、熱媒体循環装置の製造、販売
- ②売上高及び当期純利益(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)

売上高	2,248,707千円
当期純利益	56,276千円
- ③資産、負債及び資本等の状況(平成23年9月30日現在)

資産合計	1,209,838千円
負債合計	832,071千円
資本合計	377,767千円
資本金	40,000千円

2 重要な資産の担保提供

当社は、取引金融機関との事前協議に基づき、大阪市西成区に新工場の建物が完成したことに伴い、長期借入金に対する追加担保として下記の資産を提供することを平成24年5月10日に合意いたしました。

担保提供資産の種類及び取得価額

建物及び構築物	763,946千円
---------	-----------

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,068	1,613,736
受取手形	※4 875,142	※4, ※6 900,672
売掛金	※4 2,420,754	※4 2,930,121
商品及び製品	90,498	101,936
仕掛品	167,087	129,837
原材料及び貯蔵品	335,905	357,893
前払費用	16,350	17,156
未収入金	※4 10,155	※4 24,440
短期貸付金	—	※4 106,847
その他	※4 13,237	47,534
貸倒引当金	△70,276	△2,576
流動資産合計	5,235,926	6,227,601
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	451,955	420,095
構築物(純額)	11,649	9,278
機械及び装置(純額)	68,802	52,750
車両運搬具(純額)	26	0
工具、器具及び備品(純額)	9,807	14,595
土地	※5 1,208,909	※5 1,208,909
リース資産(純額)	40,706	30,509
建設仮勘定	3,714	546,210
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 1,795,572	※1, ※2, ※3 2,282,350
無形固定資産		
施設利用権	0	0
ソフトウェア	1,614	1,084
無形固定資産合計	1,614	1,084
投資その他の資産		
投資有価証券	179,253	190,078
関係会社株式	741,092	797,965
関係会社出資金	186,323	186,323
長期貸付金	6,000	—
従業員に対する長期貸付金	7,638	6,621
関係会社長期貸付金	—	50,000
破産更生債権等	3,499	3,499
長期前払費用	1,541	3,947
保険積立金	29,994	44,252
会員権	16,300	10,800
差入保証金	62,588	65,299
貸倒引当金	△19,216	△14,336
投資その他の資産合計	1,215,014	1,344,451
固定資産合計	3,012,201	3,627,885
資産合計	8,248,127	9,855,486

(単位：千円)

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 803,137	※4 793,481
短期借入金	※2 120,000	※2 260,000
1年内償還予定の社債	※2 253,600	※2 193,600
1年内返済予定の長期借入金	※2 153,060	※2 377,060
リース債務	17,869	13,936
未払金	※4 85,936	※4 79,407
未払費用	200,237	190,076
未払法人税等	19,888	16,626
未払消費税等	12,544	21,391
前受金	37,288	35,334
預り金	9,779	5,399
製品保証引当金	100,944	89,597
役員賞与引当金	—	13,800
流動負債合計	1,814,286	2,089,709
固定負債		
社債	※2 1,046,400	※2 1,332,800
長期借入金	※2 1,109,060	※2 1,873,600
リース債務	22,836	16,573
繰延税金負債	11,806	14,786
退職給付引当金	178,446	189,091
役員退職慰労引当金	68,500	62,100
固定負債合計	2,437,049	3,488,951
負債合計	4,251,336	5,578,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金		
資本準備金	1,069,391	1,069,391
資本剰余金合計	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
利益準備金	128,660	128,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,740,000	1,740,000
繰越利益剰余金	108,187	381,558
利益剰余金合計	1,976,847	2,250,218
自己株式	△40,839	△41,371
株主資本合計	3,982,542	4,255,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,248	21,444
評価・換算差額等合計	14,248	21,444
純資産合計	3,996,790	4,276,825
負債純資産合計	8,248,127	9,855,486

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,325,685	7,783,652
売上原価		
製品期首たな卸高	247,441	90,498
他勘定受入高	※1 1,225	※1 2,522
当期製品仕入高	※2 1,628,171	※2 1,665,318
当期製品製造原価	※2 4,022,487	※2 4,564,140
合計	5,899,325	6,322,479
製品期末たな卸高	90,498	101,936
売上原価合計	※3 5,808,826	※3 6,220,543
売上総利益	1,516,858	1,563,109
販売費及び一般管理費	※4, ※5 1,511,646	※4, ※5 1,477,278
営業利益	5,211	85,830
営業外収益		
受取利息	5,890	7,727
受取配当金	※2 118,627	※2 286,218
固定資産賃貸料	※2 40,108	※2 37,888
受取事務手数料	※2 13,812	※2 14,510
助成金収入	9,562	—
その他	7,778	18,893
営業外収益合計	195,781	365,239
営業外費用		
支払利息	26,315	36,915
社債利息	16,660	13,622
コミットメントライン手数料	11,449	11,017
社債費用	6,059	6,045
訴訟関連費用	2,500	4,300
固定資産賃貸費用	15,886	14,822
その他	11,378	12,970
営業外費用合計	90,250	99,693
経常利益	110,742	351,376
特別損失		
固定資産除売却損	※6 2,099	※6 801
投資有価証券評価損	400	—
特別損失合計	2,499	801
税引前当期純利益	108,242	350,574
法人税、住民税及び事業税	28,353	24,029
法人税等調整額	△1,162	—
法人税等合計	27,191	24,029
当期純利益	81,050	326,544

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	977,142	977,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	977,142	977,142
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,069,391	1,069,391
資本剰余金合計		
当期首残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,660	128,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,660	128,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,540,000	1,740,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△800,000	—
当期変動額合計	△800,000	—
当期末残高	1,740,000	1,740,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△772,862	108,187
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,174
別途積立金の積立	800,000	—
当期純利益	81,050	326,544
当期変動額合計	881,050	273,370
当期末残高	108,187	381,558
利益剰余金合計		
当期首残高	1,895,797	1,976,847
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,174
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	81,050	326,544
当期変動額合計	81,050	273,370
当期末残高	1,976,847	2,250,218

(単位：千円)

	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△40,166	△40,839
当期変動額		
自己株式の取得	△673	△532
当期変動額合計	△673	△532
当期末残高	△40,839	△41,371
株主資本合計		
当期首残高	3,902,164	3,982,542
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,174
当期純利益	81,050	326,544
自己株式の取得	△673	△532
当期変動額合計	80,377	272,838
当期末残高	3,982,542	4,255,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,854	14,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,605	7,195
当期変動額合計	△14,605	7,195
当期末残高	14,248	21,444
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,854	14,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,605	7,195
当期変動額合計	△14,605	7,195
当期末残高	14,248	21,444
純資産合計		
当期首残高	3,931,018	3,996,790
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,174
当期純利益	81,050	326,544
自己株式の取得	△673	△532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,605	7,195
当期変動額合計	65,772	280,034
当期末残高	3,996,790	4,276,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

① 建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したものについては旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものについては旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。

② 建物以外(建物附属設備を含む)

a 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 50年～3年

機械及び装置その他 20年～2年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当期に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

8 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建売掛金・買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理および金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 第62期(平成23年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は1,821,506千円であります。

第63期(平成24年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は1,882,403千円であります。

※2 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借入金の担保に供しております。

(担保に供している資産)

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
建物	413,842千円	383,465千円
構築物	11,649	9,278
土地	1,052,657	1,052,657
計	1,478,148	1,445,400

(担保に対応する債務)

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
短期借入金	100,000千円	150,000千円
社債に対する銀行保証	429,480	389,740
長期借入金に対する銀行保証	20,520	10,260
長期借入金	1,000,000	1,700,000
計	1,550,000	2,250,000

※3 第62期(平成23年3月31日)

固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品5,967千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

第63期(平成24年3月31日)

固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品5,967千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

※4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
受取手形	47,363千円	53,949千円
売掛金	176,671	208,322
未収入金	10,020	24,440
短期貸付金	—	106,847
流動資産その他	379	—
買掛金	185,748	166,935
未払金	10,056	10,831

※5 第62期(平成23年3月31日)
土地には未利用地17,830千円が含まれております。

第63期(平成24年3月31日)
土地には未利用地17,830千円が含まれております。

※6 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	110,890千円

7 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,500,000	1,500,000

8 保証債務

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	97,155千円	164,686千円

(損益計算書関係)

※1 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。

第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。

※2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕入高	1,740,527千円	1,665,356千円
受取配当金	114,242	281,029
固定資産賃貸料	36,202	36,172
受取事務手数料	13,812	14,510

※3 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は△15,673千円(純額)であります。

第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は23,425千円(純額)であります。

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	152,460千円	149,440千円
販売手数料	31,809	23,128
貸倒引当金繰入額	2,836	△67,090
役員報酬	52,514	57,314
給与手当	453,161	471,991
福利厚生費	113,763	124,582
役員賞与引当金繰入額	—	13,800
退職給付費用	32,655	26,558
役員退職慰労引当金繰入額	6,600	9,500
旅費交通費	76,333	77,959
広告宣伝費	58,234	67,667
賃借料	71,789	69,848
減価償却費	23,699	27,150
交際費	10,341	11,286
おおよその割合		
販売費	58%	55%
一般管理費	42%	45%

※5 研究開発費の総額

第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

研究開発費は225,316千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

研究開発費は185,324千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

※6 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア除却損	1,663千円	—千円
機械及び装置除却損	284	778

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,912	2,206	—	120,118

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120,118	1,747	—	121,865

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として空調設備(建物附属設備)、営業用車両(車両運搬具)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(有価証券関係)

第62期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	741,092千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第63期(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	797,965千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

損益に与える影響が軽微であり、また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額についても影響が軽微であるため、記載を省略しております。

第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

損益に与える影響が軽微であり、また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額についても影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第62期 (平成23年3月31日)		第63期 (平成24年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 563.73円	1	1株当たり純資産額 603.38円
算定上の基礎		算定上の基礎	
	貸借対照表の純資産の部の合計額 3,996,790千円		貸借対照表の純資産の部の合計額 4,276,825千円
	普通株式に係る純資産額 3,996,790千円		普通株式に係る純資産額 4,276,825千円
	差額の主な内訳 該当事項はありません。		差額の主な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の発行済株式数 7,210,000株		普通株式の発行済株式数 7,210,000株
	普通株式の自己株式数 120,118株		普通株式の自己株式数 121,865株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 7,089,882株		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 7,088,135株

第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
2	1株当たり当期純利益 11.43円	2	1株当たり当期純利益 46.06円
算定上の基礎		算定上の基礎	
	損益計算書上の当期純利益 81,050千円		損益計算書上の当期純利益 326,544千円
	普通株式に係る当期純利益 81,050千円		普通株式に係る当期純利益 326,544千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 7,091,312株		普通株式の期中平均株式数 7,088,898株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

1 株式取得による子会社の異動

当社は、平成24年4月2日に株式会社レイケンの発行済株式の100%を取得いたしました。

(1) 株式取得の理由

今回の株式取得により、プラスチック加工関連業界だけではなく、同社の熱管理技術や水処理技術を生かした太陽光発電、環境等のエネルギー関連、半導体関連業界へのアプローチ強化を図ることが出来ます。また、規模的な優位性に加え、それぞれが得意とする事業分野への注力、技術交流による技術力強化、営業網や製造拠点の相互活用等、効率的なグループ事業経営を行うことにより、更なる競争力・収益力の強化等のシナジー効果も期待され、業界内でのリーディングポジションをより強固なものとする事が可能と考えております。

(2) 株式会社レイケンの株式譲渡契約の内容

- ①契約締結日 平成24年3月26日
- ②取得株式数 800株(所有割合100%)
- ③取得金額 625,000千円
- ④取得日 平成24年4月2日

(3) 株式会社レイケンの概要

- ①事業内容 チラー・冷温調機、温水循環装置、熱媒体循環装置の製造、販売
- ②売上高及び当期純利益(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)

売上高	2,248,707千円
当期純利益	56,276千円
- ③資産、負債及び資本等の状況(平成23年9月30日現在)

資産合計	1,209,838千円
負債合計	832,071千円
資本合計	377,767千円
資本金	40,000千円

2 重要な資産の担保提供

当社は、取引金融機関との事前協議に基づき、大阪市西成区に新工場の建物が完成したことに伴い、長期借入金に対する追加担保として下記の資産を提供することを平成24年5月10日に合意いたしました。

担保提供資産の種類及び取得価額

建物	729,330千円
構築物	34,616
計	763,946

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,611,225	5.2
東アジア	2,688,287	21.5
東南アジア	15,589	△90.1
合計	11,315,101	7.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,107,349	2.9	1,877,984	△0.4
東アジア	2,363,475	11.5	697,098	48.7
東南アジア	1,580,258	66.0	714,314	203.5
北米	218,380	55.3	46,671	145.9
合計	13,269,465	10.0	3,336,069	27.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,854,644	7.2
東アジア	2,223,933	0.9
東南アジア	1,181,781	10.3
北米	199,440	53.5
合計	13,459,800	6.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社レイケン	1,441,123	11.4	1,570,110	11.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動（平成24年6月28日付）

① 新任取締役候補

取締役 高塚 雅博（株式会社レイケン代表取締役社長）

② 新任監査役候補

常勤監査役 城 豊治（現 関西千歳サービス株式会社常務取締役）

③ 退任予定監査役

常勤監査役 村岡 和博